

平成20年度 神崎市一般会計歳入歳出決算認定の 決算委員会が開催されました。

総務企画部

議員 高速バス停駐車場整備事業については、駐車料金の設定も必要ではないか。それが今後の施設維持費にもなってくるのではないか。

市長公室長 利用時に受益者負担をどうするのかは課題のひとつになってくると思う。利用台数がどのように推移していくのかなどを含めて総合的に考えて判断すべきものと考えている。

市民福祉部

議員 健康増進健康診査事業について、健診日の設定も、できるだけ多くの人が受けやすい日に、工夫した方がよいと思う。健診日の通知の仕方に工夫していただきたいが。

市民福祉部長 平成22年度からは見直しを図るようにしている。受診されていない家庭

に電話勧奨を進めているし、受診者が少ない地区へは訪問してお願いし、受診率の向上を図りたい。

議員 視覚障がい者情報支援緊急基盤整備事業と、障がい児を育てる地域の支援体制整備事業とあるが、何を購入されたのか。

高齢障害課長 行政窓口に見障がい者用の情報支援機器として設置しているのが、拡大読書器3台、活字文書読み上げ装置2式。聴覚障がい者用の情報支援機器として設置しているのが簡易筆談器5台、骨伝道補聴器4台。相談の場における障がいの早期発見のために必要な療育機具を保健センターに設置している。

議員 脊振診療所の医師については。

市民福祉課長 佐賀医大からの紹介があり、その方が今おられる先生。来年の医師についてもお願ひするべき時期だ

が、今の先生は、自分としてはいい、と言っていた。その件については、医大の担当部の方とお話する予定。

産業建設部

議員 新型インフルエンザ流行の影響で、様々な市のイベントも中止となっているが、市民交流祭については、どのような経緯で実施を決定されたのか。

副市長 市が主催、協賛するものの中で屋内のものは中止、屋外のものとは状況判断を行い実施するという基本的な方針を決めた。

議員 高取山公園の指定管理者制度について、このやり方で大丈夫なのか、このような委託は正常なのか。市の観光行政が一本化できないと思うが。

副市長 平成18年10月から指



決算委員会

定管理者制度を導入しているが、最短で3年、最長で5年という契約期間となっている。委託料の主たる内容は人件費が多くを占めている。観光協会の統一化についても、現在の運営状況からしても、それぞれの格差がありすぎて一本化にはなっていない。ただ、指導はすべきと考えている。

教育委員会

議員 A L Tは今日まで語学授業で外国人に慣れるということ、実施されてきたが、総括的にどのような効果が出たと考えているか。

教育長 脊振中学校1年生が英会話暗唱大会で佐賀県1位を受賞。発声発音については非常に効果を得ているところである。

議員 はんぎーホールで壁の欠損事故があったが、その後の経過はどのようになっていくか。

管理係長 清水建設には補修工事をしていただき、今のところ順調に経過している。再度の崩落等はあっていない。

議員 小学校に野球やバレーボール部があるが、今、放課後や土・日曜の指導で弊害も聞くが、学校側として教育委員会としてどのように指導してきたのか。

教育長 学校教育の一部としての部活動と社会教育としてのスポーツ、小学校ではスポーツ少年団がある。学校教育における部活動はそれぞれ日没までには家に入るということを大原則にして、保護者に連絡し行っている。教育委員会としては、土日2日連続の練習は禁止という形でお願いしている。

スポーツ少年団は週4日練習が原則になっているが、指導者が5時過ぎから来られて、7時や8時まで指導というのが現状。スポーツ少年団の指導者に年度当初の話し合いの折りに正常化をお願いをして、発育段階に応じたスポーツをきちつと決めたいと思う。



決算委員会現場視察（神崎駅前駐輪場）

産業経済常任委員会 行政視察研修

産業経済常任委員会は、「農事組合法人（ふき村）・農事組合法人（広瀬台営農組合）の運営及び活動等について」を研修目的として、去る10月20日に、「大分県豊後高田市役所」、「杵築市広瀬台営農組合」を研修いたしました。

豊後高田市の「農事組合法人ふき村」は3集落1農場方式のふき地区営農組合が設立され、組合員68戸、農地22.7ヘクタールを借り受け、アイガモ水稲同時作を導入、女性部会では農産物加工直売所（蓮華）で特産品「ぶんご合鴨飯のもと」「鴨ねぎみそ」を開発、市の特産品となって、農家所得や生産意欲の向上につながっています。

次に杵築市「農事組合法人広瀬台営農組合」については、この組合がある下本庄地区は、八坂川の氾濫により度重なる水害に悩まされ続け、平成5年から農村振興総合整備事業により、八坂川河川改修と同時に大規模区画圃場整備事業に取り組み、平成6年に換地委員会が設置され、大区画の圃場・低コスト稲作の調査が行われ、平成10年には地域営農システム確立事業に取り組み、平成11年12月に特定農業法人に認定されています。組合の経営方針は農地の大規模集積、農地利用率200%、作業の効率化・低コスト化、耕畜連携による地力向上に取り組んでおられます。

神崎市においても、法人化の目標（平成23年度）を達成するためにも、今回の研修を参考に取組んで行きたいと思っております。



杵築市広瀬台営農組合の圃場整備視察の様子